

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2025年7月度調査レポート

中小企業を取り巻くリスクでは『地震』が依然最大の懸念 南海トラフ地域で警戒感強まる
BCP未策定企業72% 小規模事業者で対応遅れ顕著

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲11.1pt（前月差+1.8pt）と大きく改善しました。「将来の見通し」（将来DI）は▲1.0pt（前月差▲0.6pt）と悪化しました。

■企業を取り巻くリスクへの備え（P7～）

- 事業継続に支障をきたすリスクとして、「地震（65%）」が前回調査（2024年7月）と同じく最も高くなりました。また「政治・経済リスク（35%）」との回答が前回調査から増加しています。「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「福井県」「奈良県」「高知県」他6県で75%以上となっています。総じて、全域が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている都道府県が上位に並んでいます。
- BCP（事業継続計画）を「策定している」企業は12%、「策定予定なし」の企業は72%となりました。特に従業員規模「5人以下」の企業で「策定予定なし」との回答が86%となり、従業員規模が小さいほど「策定していない」企業が多い結果となりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2025年7月1日～7月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 5,466社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 企業を取り巻くリスクへの備え

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		5,466 (100.0)	179	527	552	871	479	451	942	506	279	680
業種	製造業	997 (18.2)	11	69	107	116	144	111	234	84	45	76
	建設業	1,211 (22.2)	44	140	133	151	120	93	158	128	82	162
	卸・小売業	1,133 (20.7)	30	97	90	199	92	84	217	108	73	143
	サービス業	1,907 (34.9)	84	192	199	365	110	148	291	168	73	277
	その他	132 (2.4)	6	15	16	26	8	11	19	9	3	19
	無回答	86 (1.6)	4	14	7	14	5	4	23	9	3	3
従業員規模	5人以下	2,771 (50.7)	78	251	317	486	218	224	464	251	121	361
	6～10人	937 (17.1)	31	97	71	140	83	82	159	84	57	133
	11～20人	710 (13.0)	24	74	78	101	68	55	129	56	40	85
	21人以上	953 (17.4)	41	90	83	129	107	81	164	104	55	99
	無回答	95 (1.7)	5	15	3	15	3	9	26	11	6	2

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	584 (10.7)	40歳未満	233 (4.3)	男性	4,889 (89.4)
10～30年未満	1,186 (21.7)	40歳代	942 (17.2)	女性	459 (8.4)
30～50年未満	1,464 (26.8)	50歳代	1,686 (30.8)	無回答	118 (2.2)
50～100年未満	1,815 (33.2)	60歳代	1,415 (25.9)		
100年以上	225 (4.1)	70歳以上	981 (17.9)		
無回答	192 (3.5)	無回答	209 (3.8)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年7月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

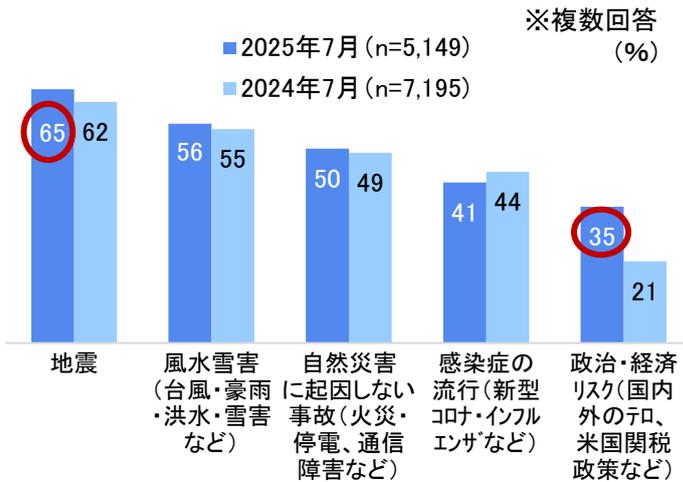
2025年7月度調査のポイント

企業を取り巻くリスクへの備え

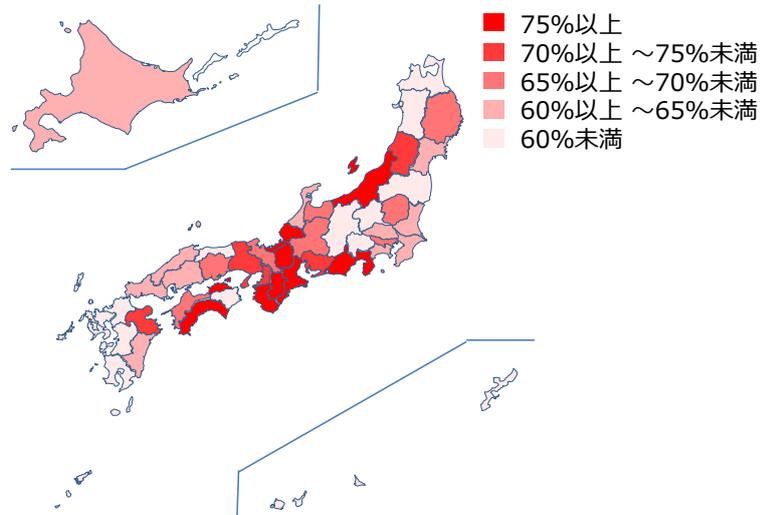
- 事業継続に支障をきたすリスクとして、「地震（65%）」が前回調査（2024年7月）と同じく最も高くなりました。また「政治・経済リスク（35%）」との回答が前回調査から増加しています。「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「福井県」「奈良県」「高知県」他6県で75%以上となっています。総じて、全域が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている都道府県が上位に並んでいます。
- BCP（事業継続計画）を「策定している」企業は12%、「策定予定なし」の企業は72%となりました。特に従業員規模「5人以下」の企業で「策定予定なし」との回答が86%となり、従業員規模が小さいほど「策定していない」企業が多い結果となりました。

①事業継続に支障をきたすと考える「リスク」

<全体>

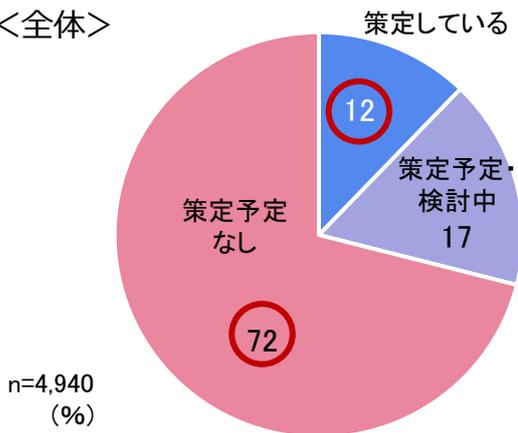


<「地震」と回答した割合（都道府県別）>



②BCP(事業継続計画)の策定状況

<全体>



<従業員規模別>

規模	回答件数	(%)		
		策定している	策定予定・検討中	策定予定なし
5人以下	2,465	4	10	86
6～10人	840	10	19	71
11～20人	660	17	24	59
21人以上	894	28	28	44

専門家意見

引き続き「地震リスク」に対する警戒が高くなっています。また、昨今の経済環境の影響を受け、「政治・経済リスク」への関心も高まっているようです。

一方、「BCPの策定予定なし」と回答する企業が増えていますが、中小企業では不安定・不確実な経営状況により、目先の売上、採用、事業承継といった課題に時間や費用を取られ、BCPまで考える余裕がないと考えられます。特に従業員規模の小さい企業で、この傾向が強くなっています。「必要性がない」「策定方法がわからない」企業でも、「緊急連絡先の整備」など、「できること」から取組んでいくことが必要です。また、行政への相談や専門的知識を持つ事業者のサービスを活用することも重要です。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲11.1pt(前月差+1.8pt)と大きく改善しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は▲1.0pt(前月差▲0.6pt)と悪化しました。
- 「売上高(前月差±0.0pt)」と「利益(前月差±0.0pt)」に変化はありませんでしたが、「資金繰り(前月差▲1.4pt)」は悪化しました。

現在の業況

将来の見通し

調査月	業況			業況DI	前月差	調査月	将来の見通し			将来DI	前月差
	■良い	■普通	■悪い				(%)	■良くなる	■どちらともいえない		
2025年5月 (n=5,053)	12	64	25	▲12.8pt	▲0.5pt	2025年5月 (n=5,030)	15	69	16	▲0.6pt	+0.7pt
6月 (n=5,647)	12	63	25	▲12.9pt	▲0.1pt	6月 (n=5,641)	15	70	15	▲0.4pt	+0.2pt
7月 (n=4,927)	13	63	24	▲11.1pt	+1.8pt	7月 (n=4,912)	15	70	16	▲1.0pt	▲0.6pt

売上高

利益

資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2025年5月	▲2.9pt	▲3.7pt
6月	▲2.8pt	+0.1pt
7月	▲2.8pt	±0.0pt

調査月	利益DI	前月差
2025年5月	▲5.5pt	▲2.9pt
6月	▲5.2pt	+0.3pt
7月	▲5.2pt	±0.0pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年5月	▲3.8pt	▲1.8pt
6月	▲2.4pt	+1.4pt
7月	▲3.8pt	▲1.4pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



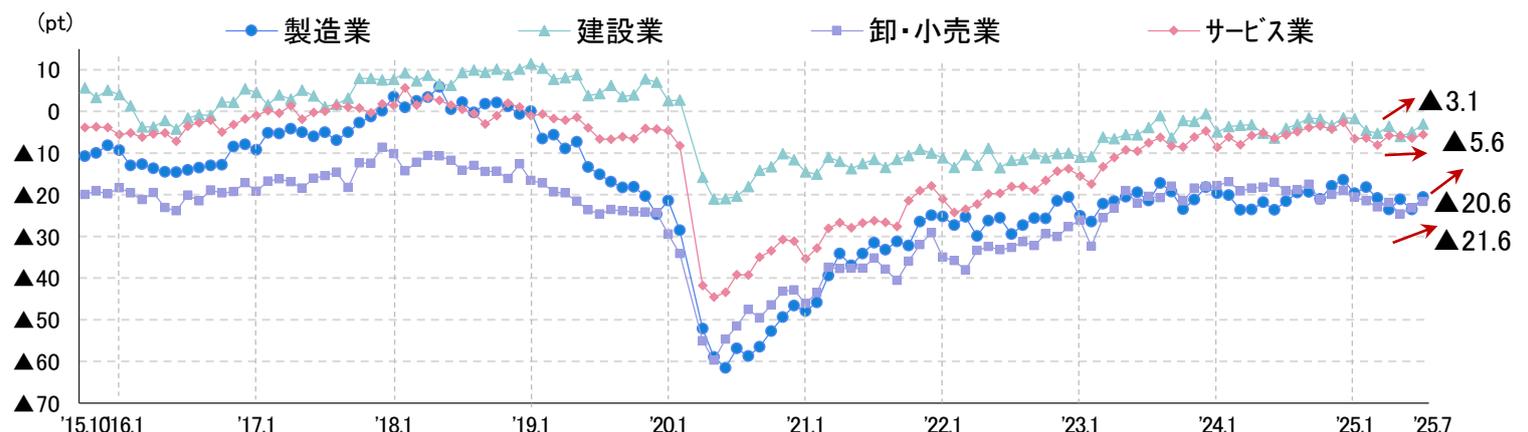
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- 「製造業」で前月差+3.0pt、「卸売業」で前月差+3.4ptと大きく改善しています。

業種	回答件数	※上段:2025年6月調査 下段:2025年7月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い (%)	■ 普通 (%)	■ 悪い (%)		
製造業	1,010	11	55	34	▲ 23.6	▲ 2.4
	913	13	54	33	▲ 20.6	+ 3.0
建設業	1,312	15	65	20	▲ 5.0	+ 1.1
	1,108	15	68	18	▲ 3.1	+ 1.9
卸・小売業	1,236	8	60	32	▲ 23.2	+ 1.4
	1,021	9	60	31	▲ 21.6	+ 1.6
卸売業	600	9	60	32	▲ 23.2	▲ 3.0
	461	9	62	29	▲ 19.7	+ 3.4
小売業	636	8	60	31	▲ 23.3	+ 5.3
	560	9	58	33	▲ 23.2	+ 0.1
サービス業	1,893	14	66	20	▲ 6.4	▲ 0.5
	1,714	14	66	20	▲ 5.6	+ 0.8
情報通信業	95	20	62	18	+ 2.1	+ 3.3
	67	10	69	21	▲ 10.4	▲ 12.6
運輸業	185	15	54	31	▲ 16.8	▲ 0.4
	178	13	56	31	▲ 18.0	▲ 1.2
不動産・物品賃貸業	351	12	72	16	▲ 4.3	▲ 0.2
	308	15	69	16	▲ 1.3	+ 3.0
宿泊・飲食サービス業	148	18	58	24	▲ 5.4	▲ 0.5
	137	17	67	16	+ 0.7	+ 6.1
医療・福祉業	131	17	65	18	▲ 1.5	▲ 4.7
	124	20	57	23	▲ 2.4	▲ 0.9
教育・学習支援業	41	5	66	29	▲ 24.4	▲ 6.6
	33	6	79	15	▲ 9.1	+ 15.3
生活関連サービス業、 娯楽業	192	13	69	18	▲ 5.2	+ 6.0
	172	11	63	26	▲ 14.5	▲ 9.3
学術研究、専門・技術 サービス業	221	14	69	16	▲ 1.8	▲ 0.7
	189	16	68	16	+ 0.5	+ 2.3
その他サービス業	529	13	66	21	▲ 8.1	▲ 2.6
	506	13	69	18	▲ 4.7	+ 3.4

【業況DI (業種別) の推移】 「良い」全国平均(2025年7月調査) 13% 「悪い」全国平均(2025年7月調査) 24%

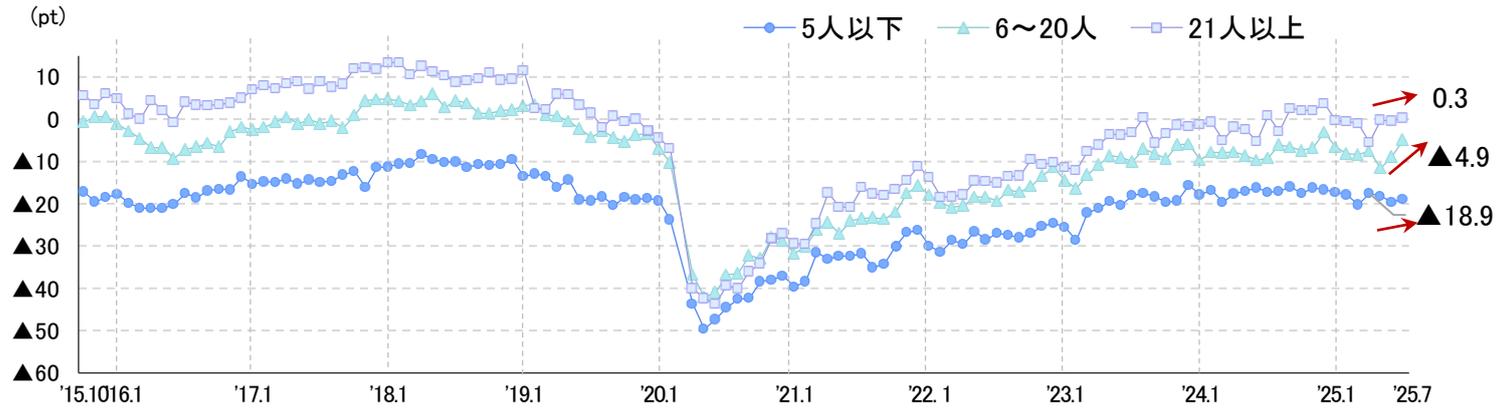


(3) 従業員規模別 業況DI

- 全ての従業員規模で改善しました。特に「6～20人以下（前月差+3.9pt）」は前月に引き続き大きく改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年 6月調査 下段:2025年 7月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い		
5人以下	2,826	9	62	29	▲ 19.6	▲ 1.5
	2,490	10	62	29	▲ 18.9	+ 0.7
6～20人	1,798	14	63	23	▲ 8.8	+ 2.8
	1,504	16	64	20	▲ 4.9	+ 3.9
21人以上	963	17	65	18	▲ 0.4	▲ 0.2
	874	19	63	19	+ 0.3	+ 0.8

【業況DI（従業員規模別）の推移】

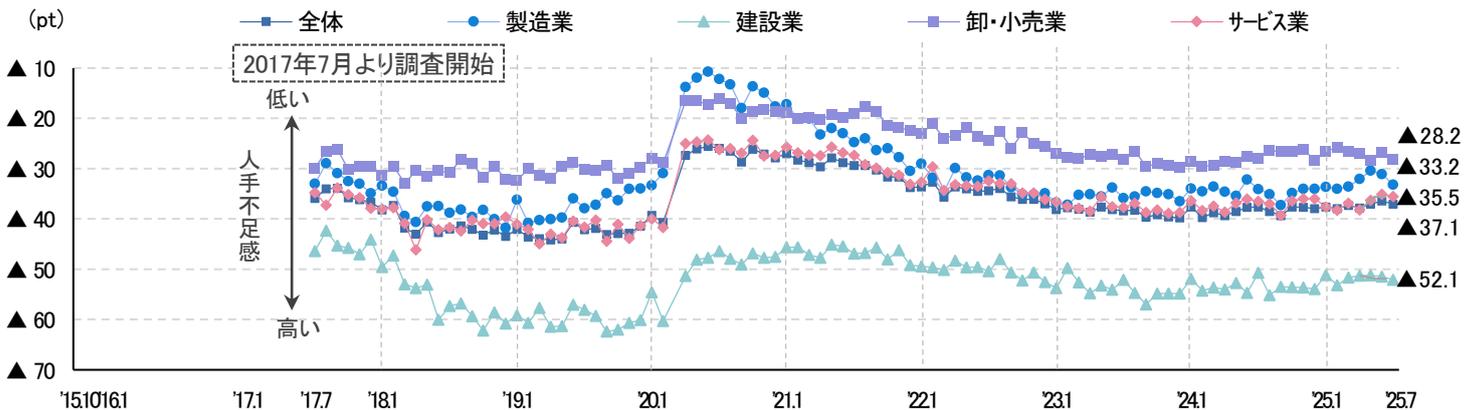


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲37.1pt（前月差▲0.7pt）となりました。
- 人手不足が落ち着きつつありましたが、今月は全ての業種で不足感が強まりました。

業種	回答件数	※上段:2025年 6月調査 下段:2025年 7月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 過多	■ 充足	■ 不足		
全体	5,613	1	61	38	▲ 36.4	+ 0.7
	4,903	1	61	38	▲ 37.1	▲ 0.7
製造業	1,010	3	63	34	▲ 31.1	▲ 0.7
	900	2	62	36	▲ 33.2	▲ 2.1
建設業	1,311	1	47	52	▲ 51.5	▲ 0.3
	1,105	1	46	53	▲ 52.1	▲ 0.6
卸・小売業	1,205	1	71	28	▲ 26.8	+ 1.5
	1,010	1	69	30	▲ 28.2	▲ 1.4
サービス業	1,890	1	64	36	▲ 35.1	+ 1.2
	1,717	1	63	36	▲ 35.5	▲ 0.4

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

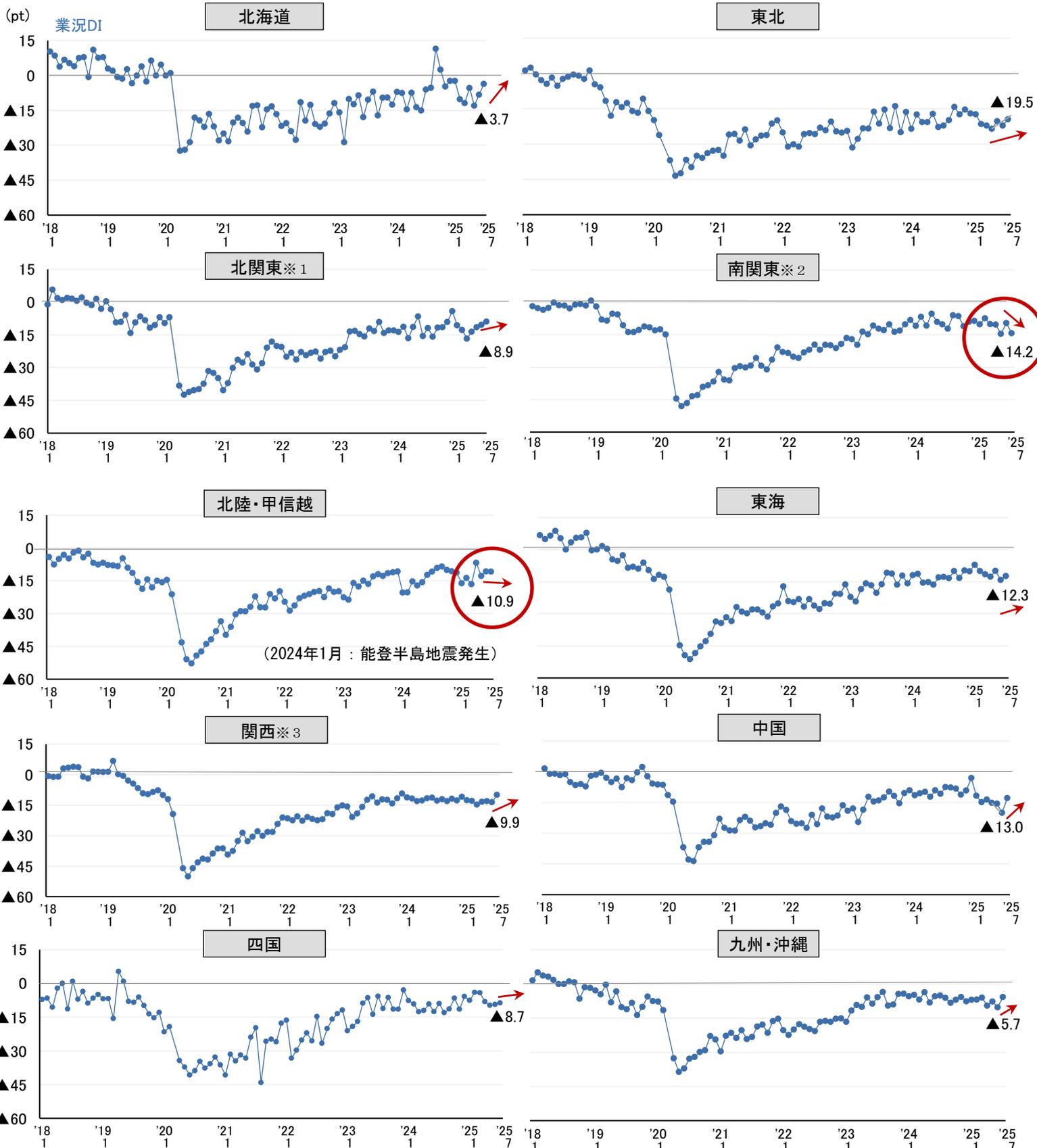


(5) 地域別 業況DI

- 「南関東」「北陸・甲信越」を除く、8地域で改善しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲11.6	▲13.1	▲12.3	▲12.8	▲12.9	▲11.1



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

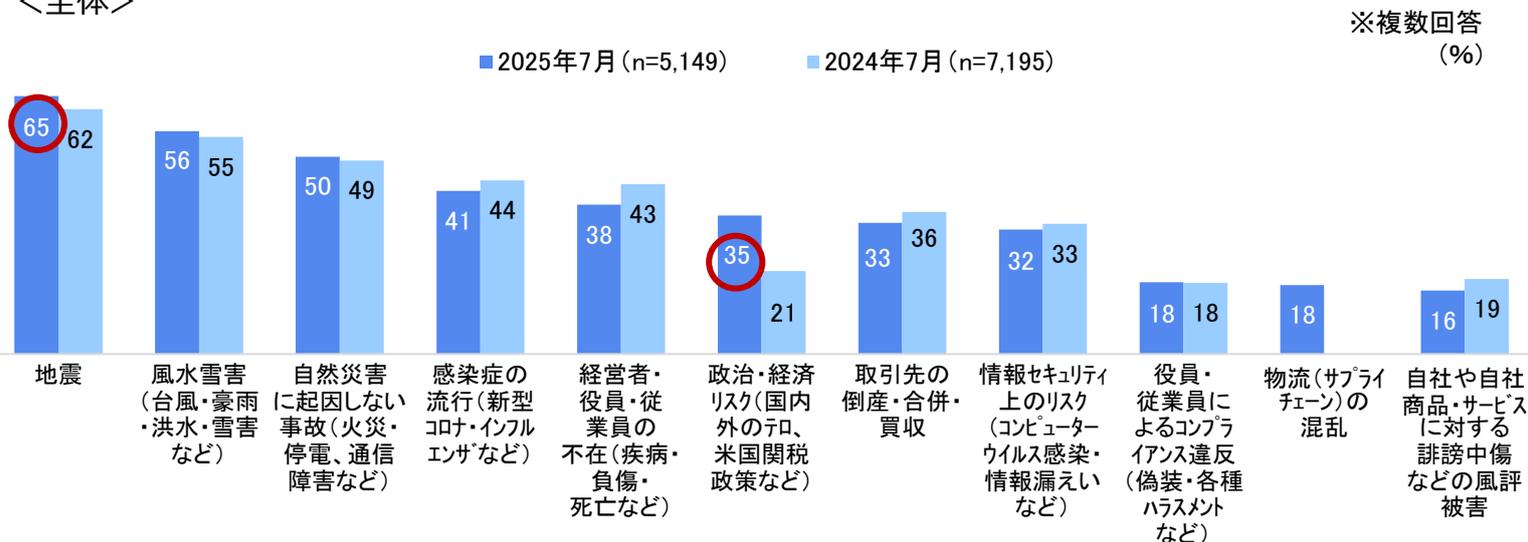
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 企業を取り巻くリスクへの備え

Q1 事業継続に支障をきたすと考える「リスク」

- 事業継続に支障をきたすリスクとして、「地震（65%）」が前回調査（2024年7月）と同じく最も高くなりました。また「政治・経済リスク（35%）」との回答が前回調査から増加しています。
- 「地震」と回答した割合を都道府県別でみると、「福井県」「奈良県」「高知県」他6県で75%以上となっています。総じて、全域が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている都道府県が上位に並んでいます。

<全体>

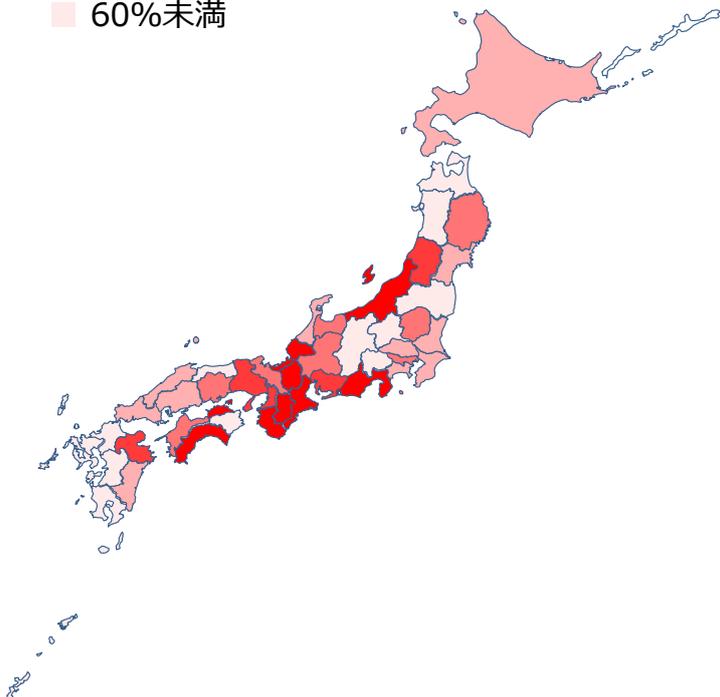


※複数回答 (%)

※「物流 (サプライチェーン) の混乱」は今回調査より追加

<「地震」と回答した割合 (都道府県別)>

- 75%以上
- 70%以上 ~75%未満
- 65%以上 ~70%未満
- 60%以上 ~65%未満
- 60%未満



都道府県	割合 (%)	順位
北海道	61.9	31
青森	51.9	43
岩手	66.7	19
宮城	64.7	24
秋田	51.4	44
山形	70.0	14
福島	57.9	35
茨城	64.5	25
栃木	66.1	21
群馬	43.1	47
埼玉	64.9	23
千葉	61.6	33
東京	67.6	18
神奈川	63.6	27
新潟	76.8	8
富山	66.7	19
石川	64.3	26
福井	83.6	1
山梨	53.8	38
長野	59.4	34
岐阜	69.1	15
静岡	77.0	7
愛知	72.5	10
三重	76.6	9
滋賀	80.0	4
京都	65.8	22
大阪	70.3	13
兵庫	70.6	12
奈良	83.3	2
和歌山	77.8	6
鳥取	52.5	42
島根	62.2	30
岡山	69.0	16
広島	61.9	32
山口	62.8	29
徳島	53.6	39
香川	78.0	5
愛媛	68.7	17
高知	81.3	3
福岡	54.3	37
佐賀	50.0	46
長崎	51.2	45
熊本	56.6	36
大分	70.9	11
宮崎	63.0	28
鹿児島	52.9	40
沖縄	52.6	41

(事業継続に支障をきたすと考える「リスク」／つづき)

- また、業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」「医療・福祉業」では、「感染症の流行」の割合が、6割以上と未だに高い水準となりました。
- 「製造業」「卸売業」では「政治・経済リスク」の割合が高くなっています。

<主な6項目(業種別)>

※複数回答 (%)

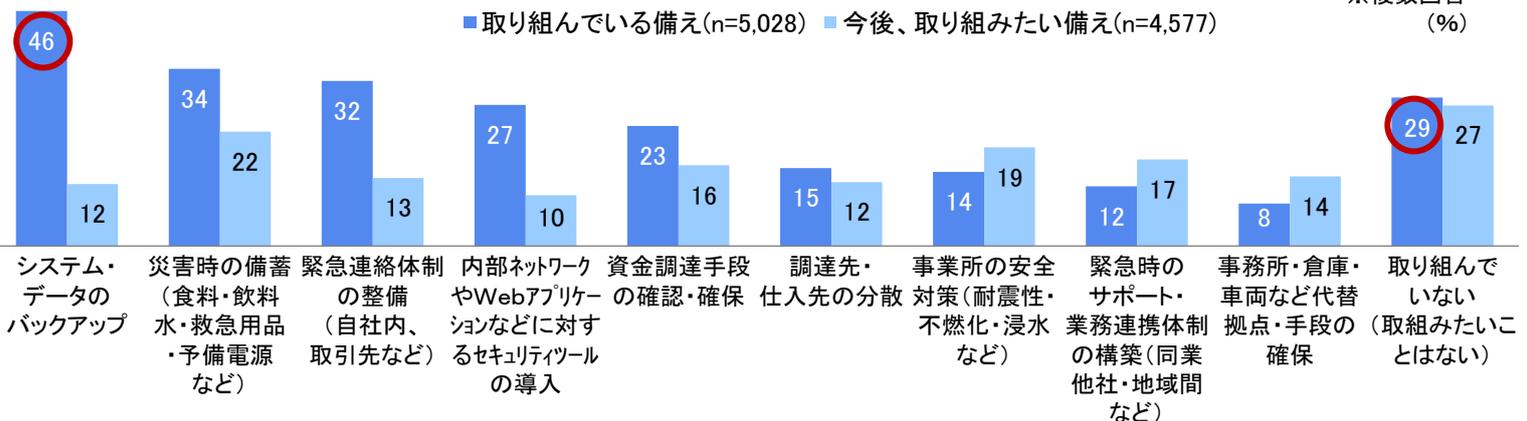
業種	回答件数	地震	風水雪害 (台風・豪雨・ 洪水・雪害 など)	自然災害に起因 しない事故 (火災・停電・ 通信障害など)	感染症の流行 (新型コロナ・ インフルエンザ など)	経営者・役員・ 従業員の不在 (疾病・負傷・ 死亡など)	政治・経済リスク (国内外の円・ 米国関税政策 など)
製造業	956	70 ③	60 ③	56 ②	40	41 ②	49 ②
建設業	1,143	57	50	43	36	42 ①	25
卸・小売業	1,061	70 ③	60 ③	52	40	35	43
卸売業	488	68	59	53	41	36	52 ①
小売業	573	72 ②	60 ③	50	39	34	35
サービス業	1,791	66	56	51	47	36	30
情報通信業	74	62	39	51	42	36	32
運輸業	184	68	66 ①	54 ③	53	40 ③	48 ③
不動産・物品賃貸業	325	70 ③	54	45	30	28	31
宿泊・飲食サービス業	135	73 ①	66 ①	63 ①	64 ②	34	27
医療・福祉業	133	70 ③	62 ②	53	79 ①	39	32
教育・学習支援業	33	70 ③	52	52	61 ③	21	12
生活関連サービス業、 娯楽業	176	69	62 ②	51	47	36	24
学術研究、 専門・技術サービス業	199	59	46	48	44	41 ②	29
その他サービス業	532	62	55	50	45	37	27

Q2 「リスクへの備え」として「取り組んでいる備え」「今後、取り組みたい備え」

- 「リスクへの備え」として取り組んでいることは、「システム・データのバックアップ(46%)」が最も多くなりました。一方、「取り組んでいない」と回答する企業も29%となりました。

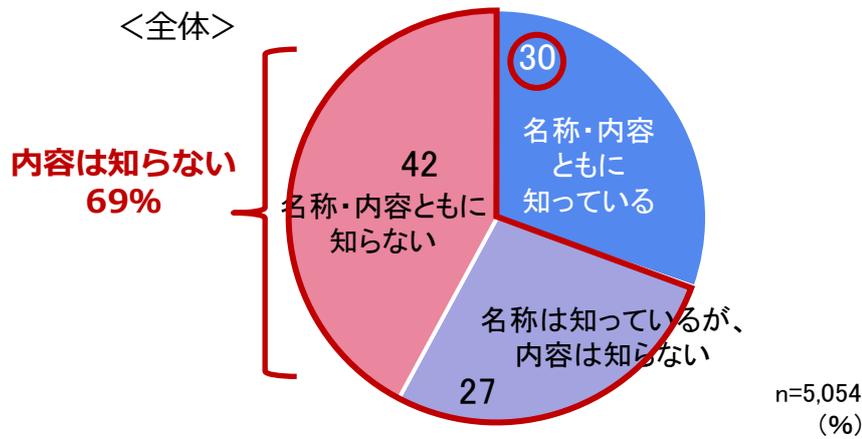
<全体>

※複数回答 (%)



Q3 BCP（事業継続計画）の認知度

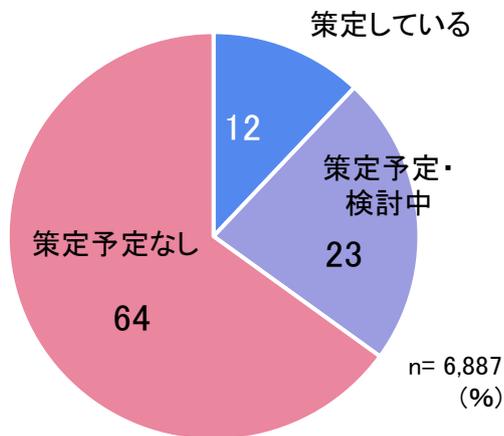
- BCPを「名称・内容ともに知っている」企業は30%に止まりました。一方、「内容を知らない」と回答した企業は、69%となりました。



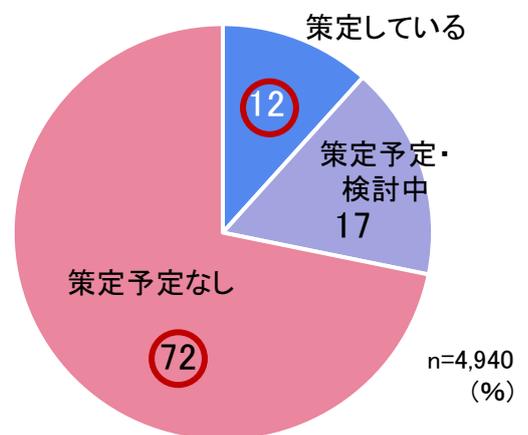
Q4 BCP（事業継続計画）の策定状況

- BCPを「策定している」企業は12%と、前回調査（2024年7月）から横ばいとなりました。一方、「策定予定なし」と回答した企業は72%と前回調査から増加しています。
- 特に従業員規模「5人以下」の企業で「策定予定なし」との回答が86%となり、従業員規模が小さいほど「策定していない」企業が多い結果となりました。

<全体（2024年7月調査）>



<全体（今回調査）>



<従業員規模別>

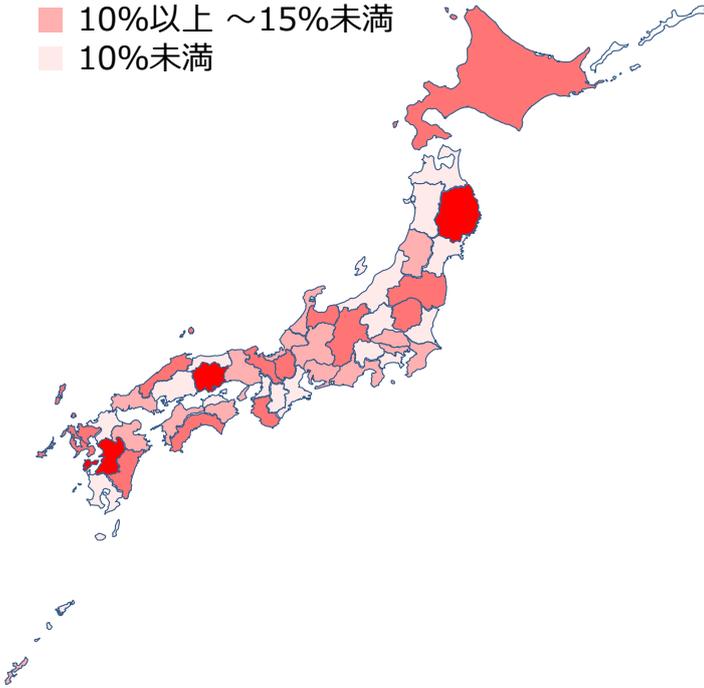
規模	回答件数	割合 (%)		
		策定している	策定予定・検討中	策定予定なし
5人以下	2,465	4	10	86
6~10人	840	10	19	71
11~20人	660	17	24	59
21人以上	894	28	28	44

Q4 BCP（事業継続計画）の策定状況（つづき）

- 「策定状況」を都道府県別でみると「岡山県（23.8%）」が最も高く、次いで「岩手県（23.3%）」、「熊本県（21.8%）」の順で高くなっています。

<「策定している」と回答した割合>
(都道府県別)

- 20%以上
- 15%以上～20%未満
- 10%以上～15%未満
- 10%未満



		割合 (%)	順位
北海道・東北	北海道	17.1	10
	青森	3.7	46
	岩手	23.3	2
	宮城	7.9	37
	秋田	6.9	39
	山形	11.8	24
	福島	15.5	16
北関東	茨城	5.2	43
	栃木	17.3	9
	群馬	6.7	41
	埼玉	10.6	30
南関東	千葉	11.3	26
	東京	13.1	19
	神奈川	9.1	33
北陸・甲信越	新潟	5.1	44
	富山	19.2	6
	石川	11.5	25
	福井	12.3	21
	山梨	8.0	36
東海	長野	16.5	12
	岐阜	12.0	23
	静岡	10.8	28
	愛知	14.2	18
三重	8.5	35	

		割合 (%)	順位
関西	滋賀	15.8	14
	京都	16.0	13
	大阪	9.2	32
	兵庫	11.0	27
	奈良	-	47
	和歌山	18.8	7
	鳥取	4.3	45
中国	島根	19.4	4
	岡山	23.8	1
	広島	8.7	34
	山口	12.1	22
四国	徳島	14.8	17
	香川	6.2	42
	愛媛	10.8	29
	高知	19.3	5
九州・沖縄	福岡	7.4	38
	佐賀	17.6	8
	長崎	16.7	11
	熊本	21.8	3
	大分	12.8	20
	宮崎	15.7	15
鹿児島	6.8	40	
沖縄	10.5	31	

Q5

BCP（事業継続計画）を策定するにあたっての課題、策定しない理由

※Q4で「策定していない」と回答した方

- BCPを策定するにあたっての課題としては、「策定する方法がわからない（33%）」が最も多く、次いで、「策定する時間がない（19%）」との結果となりました。
- また「策定する必要性を感じない」と回答する企業が40%もあります。

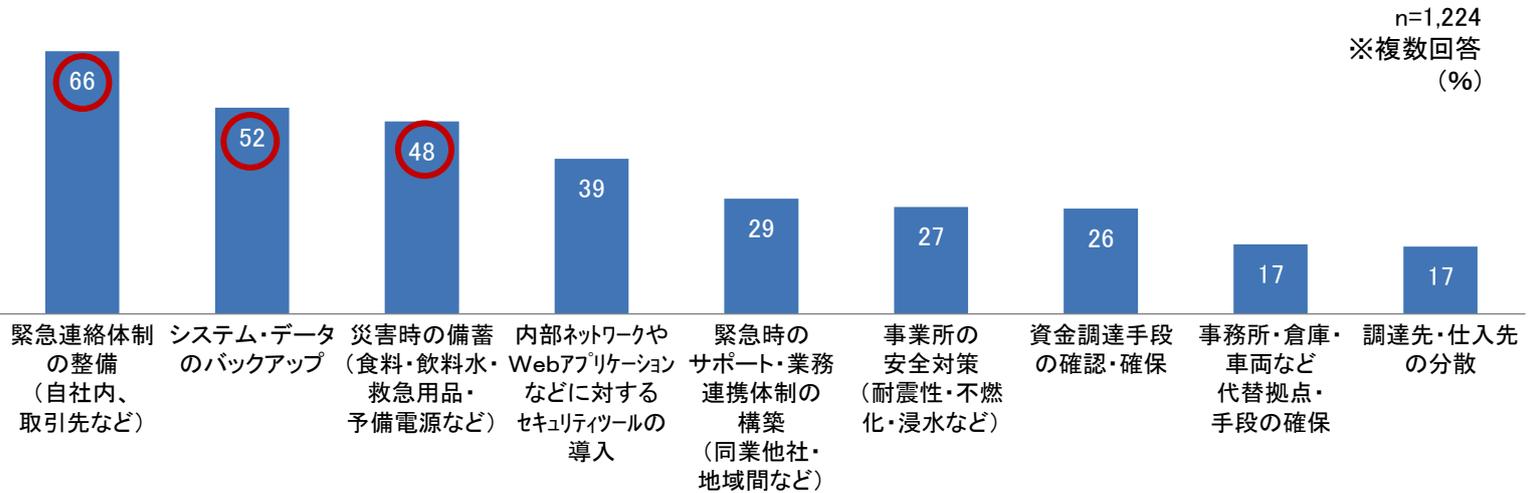
<全体>



Q6 BCP（事業継続計画）で策定した内容 ※Q4で「策定している」「策定予定・検討中」と回答した方

- 策定したBCPの具体的内容として、「緊急連絡体制の整備（66%）」が最も多く、次いで「システム・データのバックアップ（52%）」、「災害時の備蓄（48%）」となりました。

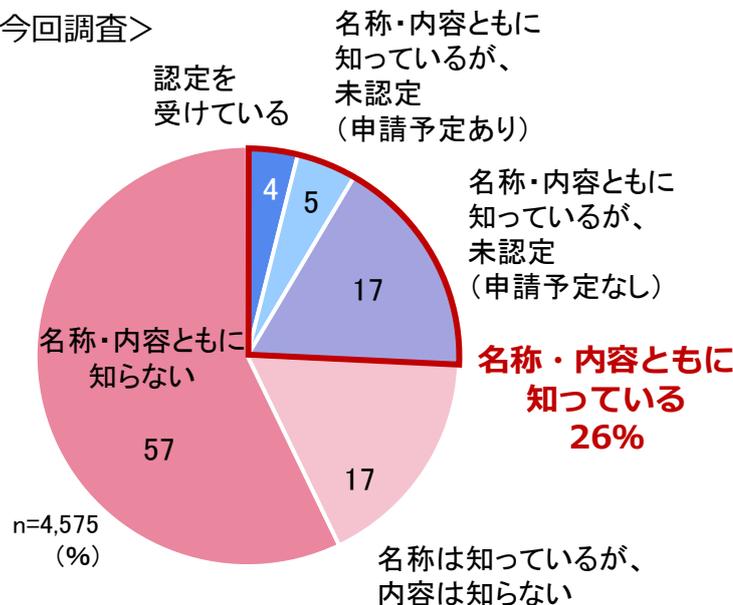
<全体>



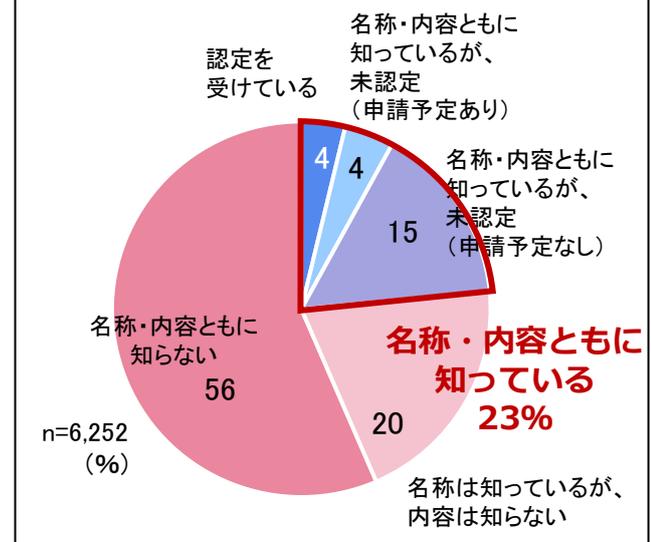
Q7 事業継続力強化計画（国の認定制度）の認定状況

- 「事業継続力強化計画」について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は26%となりました。制度の認知が進んでいないことがわかります。

<今回調査>



<参考：前回調査（2024年7月）>



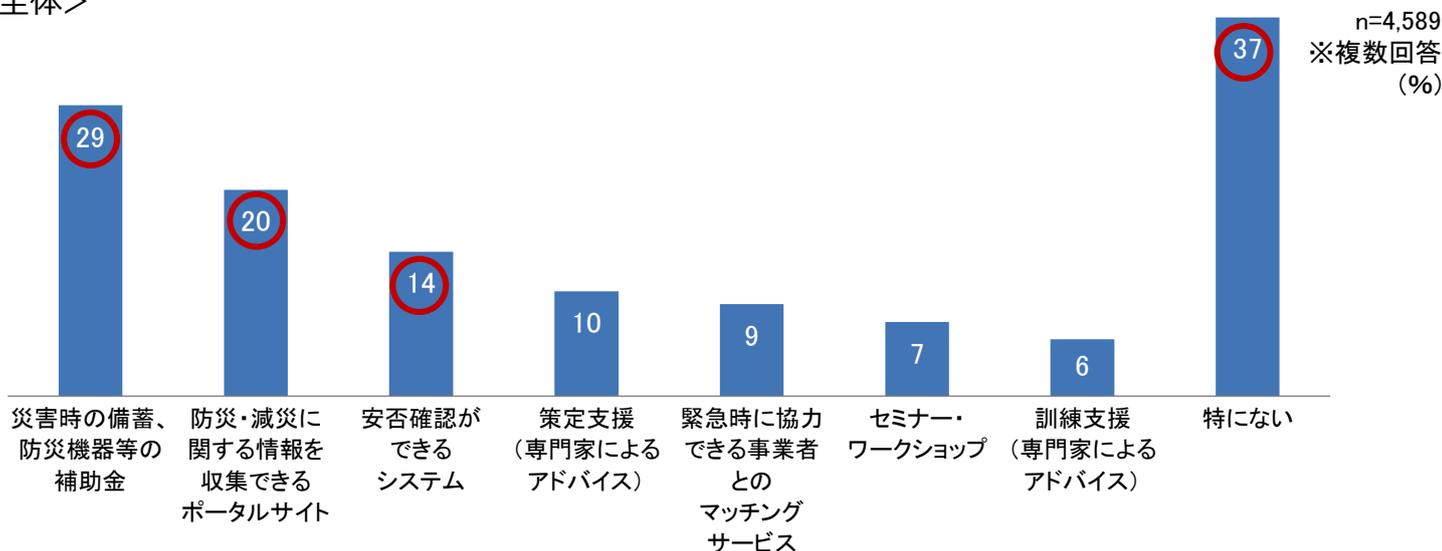
※「事業継続力強化計画」とは・・・

防災・減災に取り組む中小企業が、所定の要件に基づいた計画を策定し、経済産業大臣が認定を行う制度。認定を受けた中小企業は、税制優遇など様々な支援策が活用できます。

Q8 リスクへの備えとして今後利用したいサービス

- ・ 今後利用したいサービスについては「災害時の備蓄、防災機器等の補助金（29%）」が最も多く、次いで「防災・減災に関する情報を収集できるポータルサイト（20%）」、「安否確認できるシステム（14%）」となりました。
- ・ 一方、「特にない」と回答する企業も37%あります。

<全体>



Pick Up! (BCP (事業継続計画) 策定に関する課題やご意見)

- ・事業計画を検討・策定したいが、物価上昇・人件費高騰などに影響を受け、日常業務に追われ、なかなか進まない。人材も不足している。（建設業／福島県）
- ・BCPを策定することで、地域との共存を再認識した。自社では何ができるのか、市町村との連携のためにも、必要不可欠な項目を意識して策定することが重要。（卸売業／北海道）
- ・災害などのリスクよりも、事業承継や景気・経済など今後どうなるかの不安が先に立つため、後回しになっている。（建設業／千葉県）
- ・大企業であれば良いと思うが、家族経営など、小規模企業では必要性をあまり感じないというのが本音。（製造業／福井県）
- ・事業継続計画は策定しても、定期的な見直しや社内の教育訓練が不十分。実効性が十分に担保されておらず、実際に災害に直面した際に機能するか不安。（卸売業／大阪府）
- ・事業継続計画はよくいわれることだが、何をすべきなのか。策定のロードマップがわからない。そういったアドバイスを受けられるサポート・サービスがあれば利用してみたい。（卸売業／広島県）

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2022年	1月	▲22.6	2.8
	2月	▲25.1	2.1
	3月	▲23.9	0.4
	4月	▲24.2	▲ 1.5
	5月	▲21.5	0.4
	6月	▲22.3	0.4
	7月	▲21.9	▲ 1.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2
	10月	▲19.9	▲ 1.0
	11月	▲18.4	▲ 1.0
	12月	▲17.4	0.3
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5
	2月	▲21.4	0.6
	3月	▲16.2	3.8
	4月	▲14.8	4.0
	5月	▲12.8	5.5
	6月	▲13.6	5.9
	7月	▲12.6	5.9
	8月	▲10.5	4.3
	9月	▲12.4	3.1
	10月	▲13.3	2.0
	11月	▲11.3	3.7
	12月	▲ 9.8	2.5
2024年	1月	▲12.1	3.5
	2月	▲10.7	3.5
	3月	▲12.9	3.7
	4月	▲11.4	4.7
	5月	▲11.4	2.8
	6月	▲12.1	4.2
	7月	▲11.3	4.0
	8月	▲10.7	2.8
	9月	▲ 9.3	4.8
	10月	▲10.7	2.9
	11月	▲10.0	2.2
	12月	▲ 8.7	3.0
2025年	1月	▲10.8	2.2
	2月	▲11.6	2.2
	3月	▲13.1	▲ 0.1
	4月	▲12.3	▲ 1.3
	5月	▲12.8	▲ 0.6
	6月	▲12.9	▲ 0.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	2月	▲18.2	▲ 4.6	▲21.5	▲ 6.4	
	3月	▲20.8	▲ 5.2	▲23.0	▲ 8.1	
	4月	▲23.6	▲ 3.6	▲21.9	▲ 5.8	
	5月	▲21.2	▲ 6.1	▲24.6	▲ 5.9	
	6月	▲23.6	▲ 5.0	▲23.2	▲ 6.4	
	7月	▲20.6	▲ 3.1	▲21.6	▲ 5.6	
従業員過不足 D I	2月	▲34.0	▲53.2	▲25.7	▲38.3	
	3月	▲33.6	▲51.7	▲26.6	▲36.9	
	4月	▲32.1	▲51.3	▲27.0	▲38.2	
	5月	▲30.4	▲51.2	▲28.3	▲36.3	
	6月	▲31.1	▲51.5	▲26.8	▲35.1	
	7月	▲33.2	▲52.1	▲28.2	▲35.5	

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	2月	▲17.9	▲ 8.1	▲ 0.6	
	3月	▲20.2	▲ 8.3	▲ 0.9	
	4月	▲17.6	▲ 7.5	▲ 5.5	
	5月	▲18.1	▲11.6	▲ 0.2	
	6月	▲19.6	▲ 8.8	▲ 0.4	
	7月	▲18.9	▲ 4.9	0.3	
従業員過不足 D I	2月	▲27.0	▲43.9	▲56.2	
	3月	▲26.2	▲45.3	▲54.1	
	4月	▲28.2	▲43.5	▲54.4	
	5月	▲26.4	▲43.7	▲54.9	
	6月	▲25.9	▲43.7	▲53.9	
	7月	▲26.5	▲43.9	▲55.2	

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2025年 2月	▲10.2	▲21.5	▲12.8	▲ 7.4	▲13.7
	3月	▲11.9	▲22.1	▲16.7	▲10.0	▲16.6
	4月	▲ 5.4	▲23.5	▲13.6	▲10.3	▲ 6.8
	5月	▲13.0	▲20.3	▲11.5	▲14.5	▲12.8
	6月	▲ 8.3	▲22.2	▲10.4	▲ 9.5	▲10.8
	7月	▲ 3.7	▲19.5	▲ 8.9	▲14.2	▲10.9
従業員過不足 D I	2025年 2月	▲42.4	▲38.0	▲36.5	▲34.7	▲39.0
	3月	▲41.0	▲38.2	▲34.3	▲37.2	▲33.3
	4月	▲40.1	▲36.1	▲37.5	▲37.6	▲37.1
	5月	▲43.7	▲37.1	▲36.1	▲33.9	▲36.6
	6月	▲40.7	▲37.1	▲34.1	▲34.3	▲38.4
	7月	▲48.5	▲36.1	▲34.8	▲37.4	▲35.5

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2025年 2月	▲10.1	▲12.9	▲15.0	▲ 4.0	▲ 6.8
	3月	▲11.6	▲14.7	▲13.7	▲ 4.2	▲ 6.0
	4月	▲12.7	▲13.3	▲15.3	▲ 8.1	▲ 9.5
	5月	▲10.0	▲13.1	▲15.7	▲ 9.8	▲ 7.7
	6月	▲14.2	▲13.6	▲20.1	▲ 9.4	▲10.3
	7月	▲12.3	▲ 9.9	▲13.0	▲ 8.7	▲ 5.7
従業員過不足 D I	2025年 2月	▲34.5	▲38.5	▲42.9	▲35.5	▲39.1
	3月	▲38.2	▲35.5	▲39.9	▲41.9	▲38.9
	4月	▲33.6	▲37.7	▲38.9	▲40.4	▲40.7
	5月	▲31.9	▲37.9	▲40.7	▲41.9	▲37.2
	6月	▲33.5	▲37.6	▲35.4	▲35.7	▲38.6
	7月	▲30.6	▲36.9	▲36.2	▲41.2	▲40.5

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)